ファイナンシャル・プランニング技能検定
３級 実技試験
個人資産相談業務

（2025年５月公表分）

注意事項

１．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。

２．試験問題については、問題文に特に断りのない限り、2024年４月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

３．各問の問題番号は、通し番号になっており、問１から問15までとなっています。各問について答を１つ選択してください。

厚生労働大臣指定試験機関　**一般社団法人 金融財政事情研究会**

【第１問】 次の設例に基づいて、各問（問１～問３）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（50歳）は、大学卒業後に入社した食品メーカーを2019年10月末日に退職し、個人事業主として飲食店を開業した。現在、Ａさんの事業は軌道に乗り、収入は安定している。

Ａさんは、50歳になったことを機に、将来受給することができる公的年金の年金額や老後の年金収入を増やす制度について知りたいと思うようになった。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

〈Ａさんに関する資料〉

（1）生年月日　　：　1974年６月21日

（2）公的年金加入歴　：　下図のとおり（60歳までの見込みを含む）

20歳	22歳	45歳	60歳
国民年金 保険料未納期間 （34月）	厚生年金保険 被保険者期間 （271月）	国民年金 保険料納付済期間 （175月）	

※Ａさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※Ａさんの年齢は、2024年12月31日現在のものである。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問１

Ｍさんは、〈Ａさんに関する資料〉に基づき、Ａさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合の年金額（2024年度価額）を試算した。Ｍさんが試算した老齢基礎年金の年金額の計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。

1)　816,000円×175月/446月

2)　816,000円×446月/480月

3)　816,000円×480月/540月

正解　2)

問２

Ｍさんは、小規模企業共済制度について説明した。Ｍさんが、Ａさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「小規模企業共済制度は、個人事業主が廃業等した後に必要となる資金を準備しておくための共済制度です。毎月の掛金は、1,000円から（　①　）円の範囲内で、500円単位で選択することができます。支払った掛金は、税法上、（　②　）の対象となります。

共済金（死亡事由以外）の受取方法には、『一括受取り』『分割受取り』『一括受取りと分割受取りの併用』があります。個人事業主が廃業した場合に受け取る『一括受取り』の共済金は、税法上、（　③　）として所得税の課税対象となります」

1)　①　70,000　　②　税額控除　　③　一時所得

2)　①　30,000　　②　所得控除　　③　一時所得

3)　①　70,000　　②　所得控除　　③　退職所得

正解　3)

問３

Ｍさんは、国民年金の付加保険料について説明した。ＭさんのＡさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1) 「Ａさんは、国民年金の定額保険料に加えて、月額200円の付加保険料を納付することができます」

2) 「Ａさんが付加保険料を120月納付し、65歳から老齢基礎年金を受け取る場合、老齢基礎年金の額に付加年金として24,000円が上乗せされます」

3) 「Ａさんが国民年金基金に加入した場合、国民年金の付加保険料を納付することはできません」

正解　1)

【第２問】 次の設例に基づいて、各問（問４～問６）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさん（26歳）は、将来に向けた資産形成のため、株式や投資信託で積極的に運用したいと考えている。Ａさんは、Ｘ社株式（東京証券取引所上場銘柄）を購入したいと考えているが、友人が保有している上場不動産投資信託（Ｊ－REIT）にも興味を持っている。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

〈Ｘ社に関する資料〉

総資産	１兆4,000億円
自己資本（純資産）	6,400億円
当期純利益	480億円
年間配当金総額	180億円
発行済株式数	３億株
株価	2,000円

※Ｘ社の次回の決算期：2025年５月30日（金）（配当の権利が確定する決算期末）

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問４

Ｍさんは、〈Ｘ社に関する資料〉から算出されるＸ社株式の投資指標について説明した。Ｍさんのａさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1)「株価に対する１株当たりの年間配当金の割合を示す指標を、配当利回りといいます。Ｘ社株式の配当利回りは3.0％です」

2)「株主への利益還元の度合いを測る指標として、配当性向があります。Ｘ社の配当性向は7.5％です」

3)「株価の相対的な割高・割安を判断する指標として、PERがあります。Ｘ社株式のPERは12.5倍です」

正解　2)

問５

Ｍさんは、株式取引の仕組み等について説明した。Ｍさんのａさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1)「上場株式を証券取引所の普通取引で売買したときの受渡しは、原則として、約定日（売買成立日）から起算して４営業日目に行われます」

2)「上場株式の注文方法には、成行注文と指値注文がありますが、成行注文は指値注文に優先して売買が成立します」

3)「権利付き最終日である2025年５月30日までにＸ社株式を買付約定（購入）すれば、Ｘ社株式の次回の期末配当を受け取ることができます」

正解　2)

問６

Ｍさんは、上場不動産投資信託（Ｊ－REIT）について説明した。Ｍさんのａさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1)「上場不動産投資信託（Ｊ－REIT）は、複数の不動産会社の株式を主たる投資対象とする投資信託で、特定の不動産会社の株式を直接購入するよりも、リスクを分散することができます」

2)「上場不動産投資信託（Ｊ－REIT）は、上場株式と同様に、証券取引所を通じて取引することができます。実物不動産への投資に比べて、流動性（換金性）が高い、少額から投資ができるなどの特徴があります」

3)「上場不動産投資信託（Ｊ－REIT）を購入して分配金を受け取った場合、その分配金は不動産所得として所得税の課税対象となります」

正解　2)

【第３問】 次の設例に基づいて、各問（問７～問９）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさんは、妻Ｂさん、長女Ｃさんおよび長男Ｄさんとの４人家族である。

長女Ｃさんは、2024年に大学を卒業し、地元企業に就職した。また、Ａさんは、2024年中に妻Ｂさんの入院・手術・通院に係る医療費を支払ったため、医療費控除の適用を受けたいと思っている。

〈Ａさんとその家族に関する資料〉

Ａさん　　（51歳）　：　会社員
妻Ｂさん　（49歳）　：　専業主婦。2024年中の収入はない。
長女Ｃさん（23歳）　：　会社員。2024年中に、給与収入240万円を得ている。
長男Ｄさん（19歳）　：　大学生。2024年中に、アルバイトにより給与収入70万円を得ている。

〈Ａさんの2024年分の収入等に関する資料〉

（1）給与収入の金額　：　690万円
（2）一時払変額個人年金保険（10年確定年金）の解約返戻金

契約年月	：　2016年９月
契約者（＝保険料負担者）・被保険者	：　Ａさん
死亡給付金受取人	：　妻Ｂさん
解約返戻金額	：　600万円
正味払込保険料	：　500万円

※妻Ｂさん、長女Ｃさんおよび長男Ｄさんは、Ａさんと同居し、生計を一にしている。
※Ａさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※Ａさんとその家族の年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。
※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問７

Ａさんの2024年分の所得税における総所得金額として、次のうち最も適切なものはどれか。

〈給与所得控除額〉

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40％－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30％＋８万円
360	～	660	収入金額×20％＋44万円
660	～	850	収入金額×10％＋110万円
850	～		195万円

1)　536万円
2)　561万円
3)　611万円

正解　1)

問８

所得税の確定申告に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「給与所得者のうち、その年分の給与収入の金額が（　①　）万円を超える者は、勤務先における年末調整の対象とならないため、原則として、所得税の確定申告をしなければなりません。

Ａさんの場合、2024年分の給与収入は（　①　）万円を超えていませんが、給与所得および退職所得以外の所得金額が（　②　）万円を超えているため、所得税の確定申告をしなければなりません。所得税の確定申告書は、Ａさんの（　③　）を所轄する税務署長に提出することになります」

1)　①　1,000　　②　20　　③　勤務地
2)　①　1,000　　②　10　　③　住所地
3)　①　2,000　　②　20　　③　住所地

正解　3)

問９

Ａさんの2024年分の所得税における医療費控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)「Ａさんが、妻Ｂさんの通院時に自家用車で送迎していた場合、その際にかかったガソリン代や駐車料金は、医療費控除の対象となる医療費の範囲に含まれます」

2)「Ａさんが2024年中に支払った医療費の総額が20万円を超えていない場合、医療費控除額は算出されません」

3)「Ａさんが妻Ｂさんの入院等に係る医療費について医療費控除の適用を受ける場合、セルフメディケーション税制（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）の適用を受けることはできません」

正解　3)

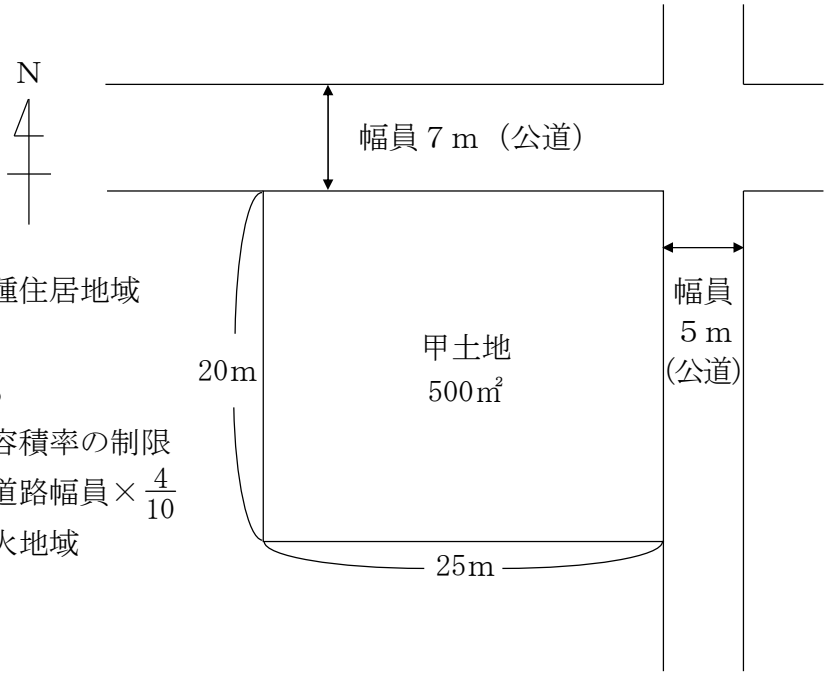
【第４問】 次の設例に基づいて、各問（問10～問12）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（52歳）は、２年前に父親が死亡し、実家（建物とその敷地である甲土地）を相続により単独で取得した。父親が１人で暮らしていた実家の建物（築50年）は、父親が亡くなってから空き家となっている。

Ａさんは、実家のある都市とは別の都市に所有するマンションに家族と居住しており、実家に戻る予定はないため、実家の売却を検討している。しかし、先日、不動産会社を通じて、大手ドラッグストアのＸ社から、「新規出店のため、甲土地について事業用定期借地権の設定契約を締結してもらえないか」との提案を受けたことから、甲土地の有効活用にも興味を抱くようになった。

〈甲土地の概要〉



用途地域　　：第一種住居地域
指定建蔽率　：60％
指定容積率　：300％
前面道路幅員による容積率の制限
　　：前面道路幅員×$\frac{4}{10}$
防火規制　　：準防火地域

・甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
・指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
・特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問10

甲土地に耐火建築物を建築する場合の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1)　①　350㎡　　②　1,400㎡
2)　①　400㎡　　②　1,400㎡
3)　①　400㎡　　②　1,500㎡

正解　2)

問11

「被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例」（以下、「本特例」という）に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「父親の居住用家屋およびその敷地を相続により取得したＡさんが、その家屋と敷地を譲渡し、本特例の適用を受けた場合、最高（　①　）万円の特別控除の適用を受けることができます。本特例の対象となる家屋は、（　②　）年５月31日以前に建築されたもので、マンションなどの区分所有建物登記がされている建物は対象になりません。

本特例の適用を受けるためには、譲渡価額が（　③　）以下であること、相続の開始があった日から３年を経過する日の属する年の12月31日までに譲渡することなど、所定の要件を満たす必要があります」

1)　①　3,000　　②　1981（昭和56）　　③　　１億円
2)　①　1,000　　②　1991（平成３）　　③　　１億円
3)　①　3,000　　②　2001（平成13）　　③　6,000万円

正解　1)

問12

事業用定期借地権方式による土地の有効活用に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)「事業用定期借地権について、契約期間満了時にＸ社から契約の更新の請求があった場合、Ａさんは、正当な事由がない限り、この請求を拒絶することができませんので、甲土地の利用状況が長期間にわたり固定化されるというデメリットがあります」

2)「地代の改定方法や契約期間中に中途解約する場合の取扱いなど、契約内容を事前に精査する必要があります。事業用定期借地権の設定契約は、必ずしも公正証書による必要はありませんが、書面により作成する必要があります」

3)「Ａさんと事業用定期借地権の設定契約を締結したＸ社が、甲土地に店舗を建築し、その賃貸借期間中にＡさんの相続が開始した場合、相続税額の計算上、甲土地は貸宅地として評価されます」

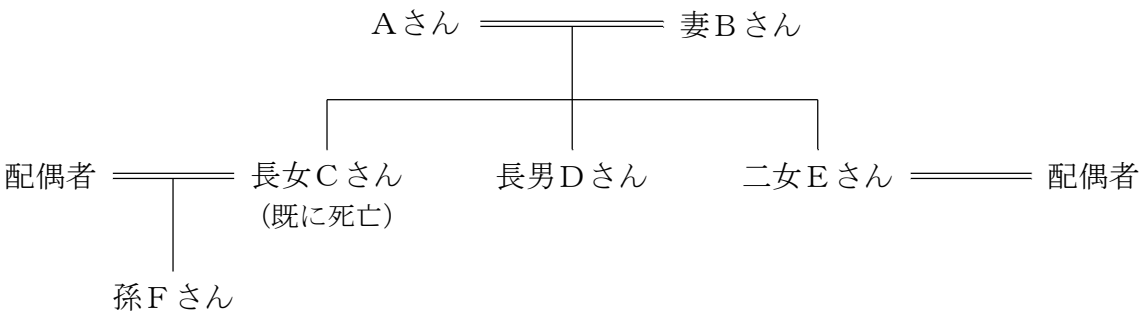
正解　3)

【第５問】 次の設例に基づいて、各問（問13～問15）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（75歳）は、妻Ｂさん（72歳）との２人暮らしである。Ａさんの推定相続人は、妻Ｂさん、長男Ｄさん（48歳）、二女Ｅさん（42歳）および孫Ｆさん（22歳）の４人である。Ａさんは、自身の相続が開始した際、家族に財産を円満に承継してもらいたいと考え、自筆証書遺言を作成した。

〈Ａさんの親族関係図〉



〈Ａさんの主な所有財産（相続税評価額、下記の生命保険を除く）〉

１．現預金	：	6,000万円
２．上場株式	：	2,000万円
３．自宅敷地（300㎡）	：	9,000万円（注）
自宅建物	：	2,000万円
４．賃貸アパート敷地（250㎡）	：	5,000万円（注）
賃貸アパート建物（６室）	：	2,000万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

〈Ａさんが現在加入している終身保険に関する資料〉

契約者（＝保険料負担者）・被保険者	：	Ａさん
死亡保険金受取人	：	妻Ｂさん
死亡保険金額	：	3,000万円

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問13

仮に、Ａさんの相続が現時点で開始した場合の相続税等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)「自筆証書遺言は、所定の手続により、法務局（遺言書保管所）に保管することができます。法務局に保管された自筆証書遺言は、遺言者の相続開始後、家庭裁判所の検認を受ける必要があります」

2)「Ａさんが死亡した年分の所得税および復興特別所得税について確定申告書を提出しなければならない者に該当する場合、相続人は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から４カ月以内に準確定申告をしなければなりません」

3)「相続税の申告書は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から６カ月以内に、被相続人であるＡさんの死亡時の住所地を所轄する税務署長に提出しなければなりません」

正解　2)

問14

仮に、Ａさんの相続が現時点で開始した場合の相続税に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は、『3,000万円＋（　①　）万円×法定相続人の数』の算式により算出されます。

相続人である妻Ｂさんが受け取る死亡保険金は、相続税の課税対象となりますが、死亡保険金の非課税金額の規定により、『（　②　）万円×法定相続人の数』の算式により算出された金額が、相続税の非課税財産となります。

また、妻Ｂさんが自宅の敷地と建物を相続により取得し、その敷地の全部について、特定居住用宅地等として『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けた場合、自宅の敷地（相続税評価額9,000万円）について、相続税の課税価格に算入すべき価額を（　③　）万円とすることができます」

1)　①　600　　②　300　　③　7,200

2)　①　500　　②　300　　③　4,500

3)　①　600　　②　500　　③　1,800

正解　3)

問15

仮に、Ａさんの相続が現時点で開始し、Ａさんの相続に係る課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が１億5,000万円であった場合の相続税の総額として、次のうち最も適切なものはどれか。

〈相続税の速算表（一部抜粋）〉

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10％	―
1,000	～	3,000	15％	50万円
3,000	～	5,000	20％	200万円
5,000	～	10,000	30％	700万円
10,000	～	20,000	40％	1,700万円

1)　975万円

2)　2,525万円

3)　4,300万円

正解　2)